

山梨県景気動向指数(DI)

平成25年5月分

景気の現状を示す**一致指数**は、「県立美術館・富士ビジターセンター来館者数」や「鉱工業生産指数(鉱工業)」などが引続きプラスであったことから、80%となり、4か月連続で50%を上回りました。

景気の先行きを示す**先行指数**は、83.3%となり、8か月連続で50%を上回りました。

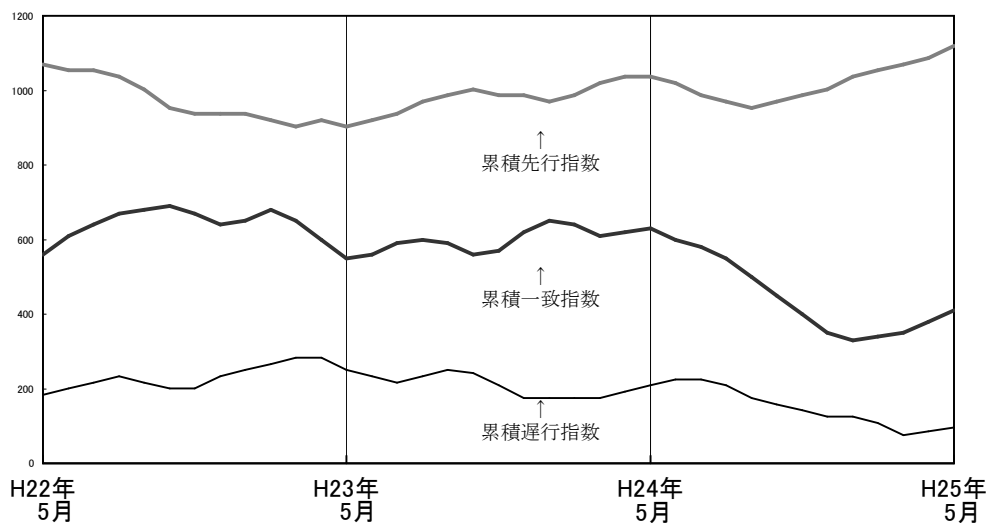
景気に遅れて動きを示す**遅行指数**は、2か月連続で50%を上回りました。

<過去1年間の指数の動き>

月	H24.5	6	7	8	9	10	11	12	H25.1	2	3	4	5
先行指数	50.0	33.3	16.7	33.3	33.3	66.7	66.7	66.7	83.3	66.7	66.7	66.7	83.3
一致指数	60.0	20.0	30.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.0	60.0	60.0	80.0	80.0
遅行指数	66.7	66.7	50.0	33.3	16.7	33.3	33.3	33.3	50.0	33.3	16.7	60.0	60.0

(単位 %)

<累積指数の動き>



(注1) 累積指数グラフは、景気の局面や山・谷を視覚的にとらえることができます。ただし、グラフ上の山の大きさや高さは景気の強弱や水準とは無関係です。なお、累積指数は各月のDI指数を次式により累積したものです。

累積DI=前月までの累積DI+(当月のDI-50)

(注2) グラフを見やすくするため、先行指数は1200、一致指数は200、遅行指数は150を加算しています。

(問い合わせ先)
山梨県企画県民部統計調査課 分析担当
電話(直通)055-223-1344 (内線)1505
FAX 055-223-1347

各系列の5月の変化方向

先行指数	83.3%	…	8か月連続で50%を上回りました。
一致指数	80.0%	…	4か月連続で50%を上回りました。
遅行指数	60.0%	…	2か月連続で50%を上回りました。

個別系列の動向

	プラスの系列	連続 月数	マイナスの系列	連続 月数
先行 系列	鉱工業在庫率指数(逆)*	2	鉱工業生産指数(生産財)	2
	新規求人数(新規学卒を除く全数)	5		
	新設住宅着工戸数[前]	1		
	東証業種別株価指数(電気機器)[前]	2		
	法人企業景気予測調査・貴社の景況判断BSI (中小企業 全産業 翌期)	3		
一 致 系列	鉱工業生産指数(鉱工業)	5	電力大口使用量	3
	所定外労働時間指数(製造業30人以上)	3		
	有効求人倍率(新規学卒を除く全数)	4		
	県立美術館・富士ビジターセンター来館者数	2		
遅 行 系列	第3次産業活動指数(対事業所サービス業)	2	家計消費支出(二人以上の世帯)	4
	常用雇用指数(製造業30人以上)[前]	2	法人事業税(調定額)	3
	有効求職者数(逆)*	5		

(逆)*とは逆サイクルのことを示し、採用系列が景気の動きに対し反対の方向に動くことをいいます。

例) 有効求職者数…求職者数が増加すればマイナス要因となり、逆に減少するとプラス要因となります。

[前]は前年同月比を表します。

景気動向指数とは

・ 景気動向指数は、鉱工業生産指数や電力大口使用量など景気の動きに敏感な各経済部門から選ばれた系列の動きを統合して、単一の系列によって景気の動向を捉えようとしたもので、先行、一致、遅行の各系列の採用系列の変化を3か月前と比較し、改善した系列の割合で、景気の改善、悪化等その局面の方向性を示すものです。

※ 採用している基礎統計が確報値を公表するなどした場合、過去に遡って改訂します。

図表1 山梨県景気動向指数変化方向表

系列名		平成24年										平成25年				
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月		
先行系列	1 鉱工業在庫率指数(逆)*	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	-	+	+		
	2 鉱工業生産指数(生産財)	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	-	-		
	3 新規求人数(新規学卒を除く全数)	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+		
	4 新設住宅着工戸数[前]	+	+	-	-	-	+	+	+	+	-	+	-	+		
	5 東証業種別株価指数(電気機器)[前]	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+		
	6 法人企業景気予測調査・貴社の景況判断BSI(中小企業 全産業 翌期) 注1	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+		
	先行指数(D.I.) (%)	50.0	33.3	16.7	33.3	33.3	66.7	66.7	66.7	83.3	66.7	66.7	66.7	83.3		
一致系列	1 鉱工業生産指数(鉱工業)	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+		
	2 電力大口使用量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	-	-	-		
	3 所定外労働時間指数(製造業30人以上)	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+		
	4 有効求人倍率(新規学卒を除く全数)	+	+	0	-	-	-	-	-	0	+	+	+	+		
	5 県立美術館・富士ビジターセンター来館者数	-	-	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+		
	一致指数(D.I.) (%)	60.0	20.0	30.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.0	60.0	60.0	80.0	80.0		
	遅行系列	1 実質法人企業設備投資(製造業) 注2	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2 第3次産業活動指数(対事業所サービス業)		+	-	-	-	-	+	-	+	-	-	-	+	+		
3 家計消費支出(二人以上の世帯)		-	+	+	+	-	+	+	+	+	-	-	-	-		
4 常用雇用指数(製造業30人以上)[前]		+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+		
5 有効求職者数(逆)		-	+	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+		
6 法人事業税(調定額)		+	-	+	-	+	-	+	-	+	+	-	-	-		
遅行指数(D.I.) (%)		66.7	66.7	50.0	33.3	16.7	33.3	33.3	33.3	50.0	33.3	16.7	60.0	60.0		

注1 「先行系列6 法人企業景気予測調査・貴社の景況判断BSI(中小企業 全産業 翌期)」は四半期データであるが、「TDB 先行き見通しDI(中小企業、3カ月後)」の前月との増減率により中間月を補間しています。

注2 実質法人企業設備投資(製造業) は四半期データであるため、当該四半期値(3,6,9,12月の値)を用います。

(参考: 経済関係レポート等抜粋)

月例経済報告(平成25年7月・内閣府・平成25年7月23日公表)

景気は、着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きもみられる。先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

金融経済月報(2013年7月・日本銀行・2013年7月12日公表)

わが国の景気は、緩やかに回復しつつある。先行きのわが国経済は、国内需要の底堅さと海外経済の持ち直しを背景に、緩やかに回復していくと考えられる。輸出は、海外経済の持ち直しなどを背景に、緩やかに増加していくと考えられる。国内需要については、公共投資が各種経済対策の効果から引き続き増加傾向をたどり、住宅投資も増加していくとみられる。設備投資は、企業収益が改善を続けるなかで、防災・エネルギー関連の投資もあって、緩やかな増加基調をたどると予想される。個人消費も、雇用環境の改善にも支えられて、引き続き底堅く推移するとみられる。こうしたもとで、鉱工業生産は緩やかな増加を続けると考えられる。

山梨県金融経済概観(2013年7月・日本銀行甲府支店・2013年7月12日公表)

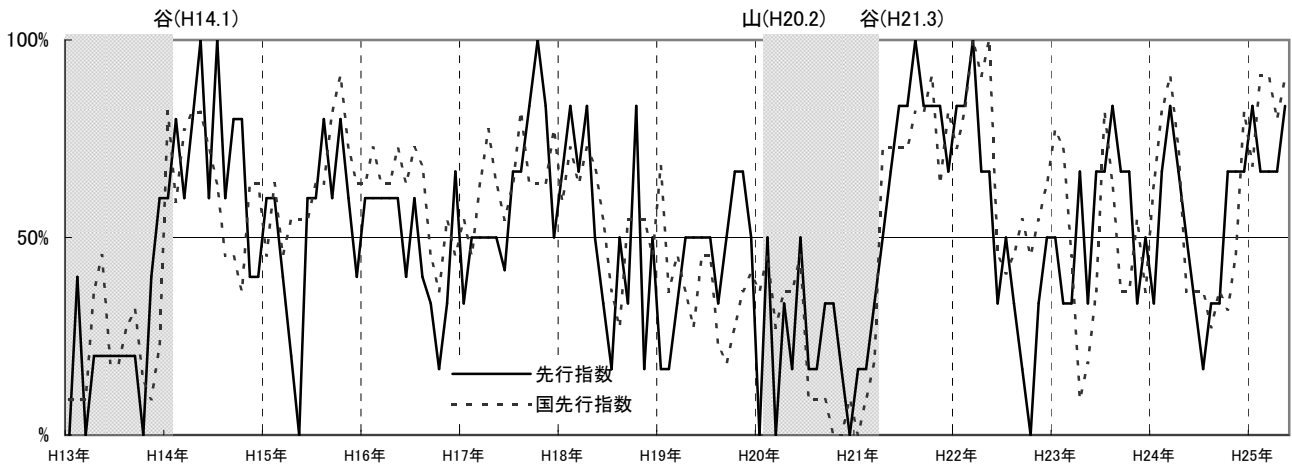
県内景気は、下げ止まっている。

景気動向指数(平成25年5月分・内閣府経済社会総合研究所・平成25年7月19日公表)

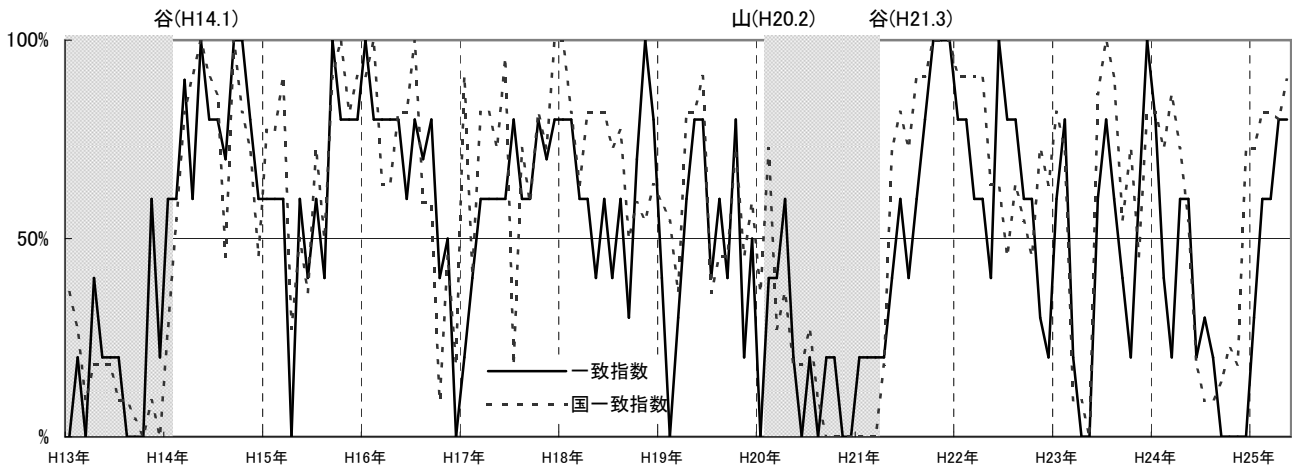
景気動向指数(CI一致指数)は、上方への局面変化を示している。

図表2 山梨県景気動向指数グラフ

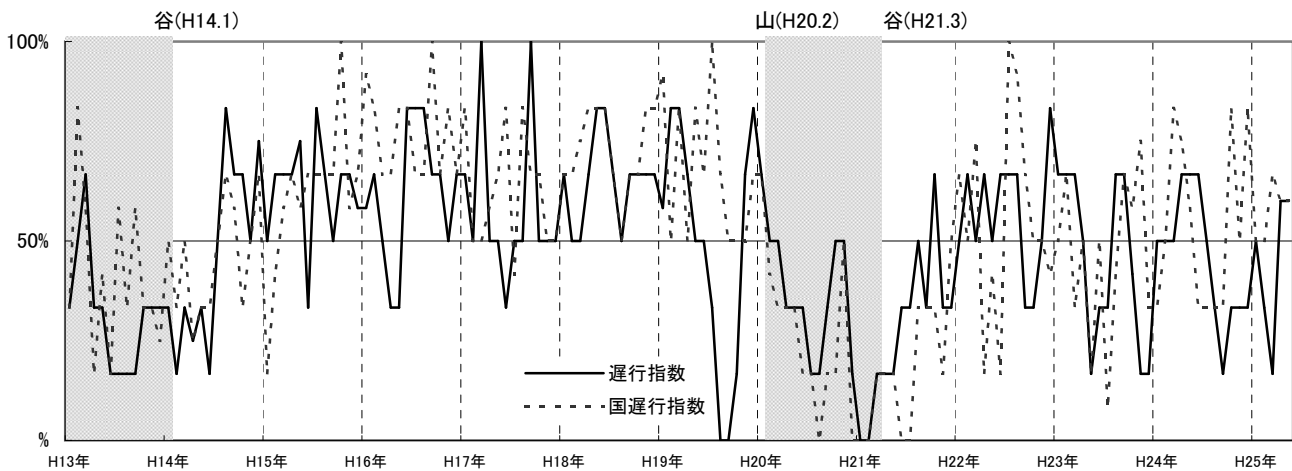
(先行指数)



(一致指数)



(遅行指数)



※ グラフ中の山・谷は内閣府発表による全国の景気基準日付です。

図表3 山梨県景気動向指数指数表

(先行指数)

単位(%)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2003	H15	60.0	60.0	40.0	20.0	0.0	60.0	60.0	80.0	60.0	80.0	60.0	40.0
2004	H16	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	40.0	60.0	40.0	33.3	16.7	33.3	66.7
2005	H17	33.3	50.0	50.0	50.0	50.0	41.7	66.7	66.7	83.3	100.0	83.3	50.0
2006	H18	66.7	83.3	66.7	83.3	50.0	33.3	16.7	50.0	33.3	83.3	16.7	50.0
2007	H19	16.7	16.7	33.3	50.0	50.0	50.0	50.0	33.3	50.0	66.7	66.7	50.0
2008	H20	0.0	50.0	0.0	33.3	16.7	50.0	16.7	16.7	33.3	33.3	16.7	0.0
2009	H21	16.7	16.7	33.3	50.0	66.7	83.3	83.3	100.0	83.3	83.3	83.3	66.7
2010	H22	83.3	83.3	100.0	66.7	66.7	33.3	50.0	33.3	16.7	0.0	33.3	50.0
2011	H23	50.0	33.3	33.3	66.7	33.3	66.7	66.7	83.3	66.7	66.7	33.3	50.0
2012	H24	33.3	66.7	83.3	66.7	50.0	33.3	16.7	33.3	33.3	66.7	66.7	66.7
2013	H25	83.3	66.7	66.7	66.7	83.3							

(一致指数)

単位(%)

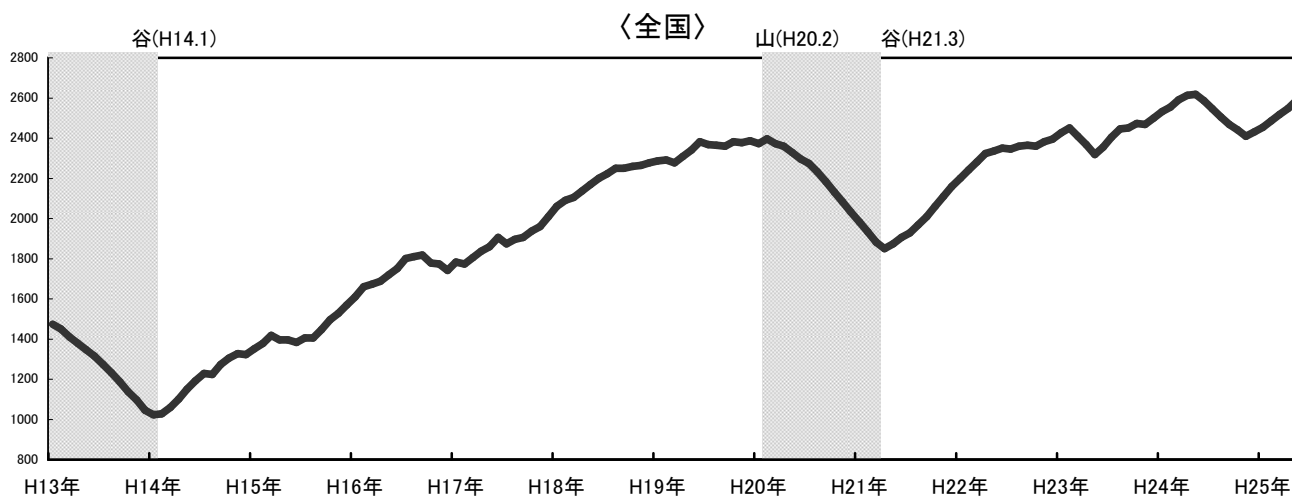
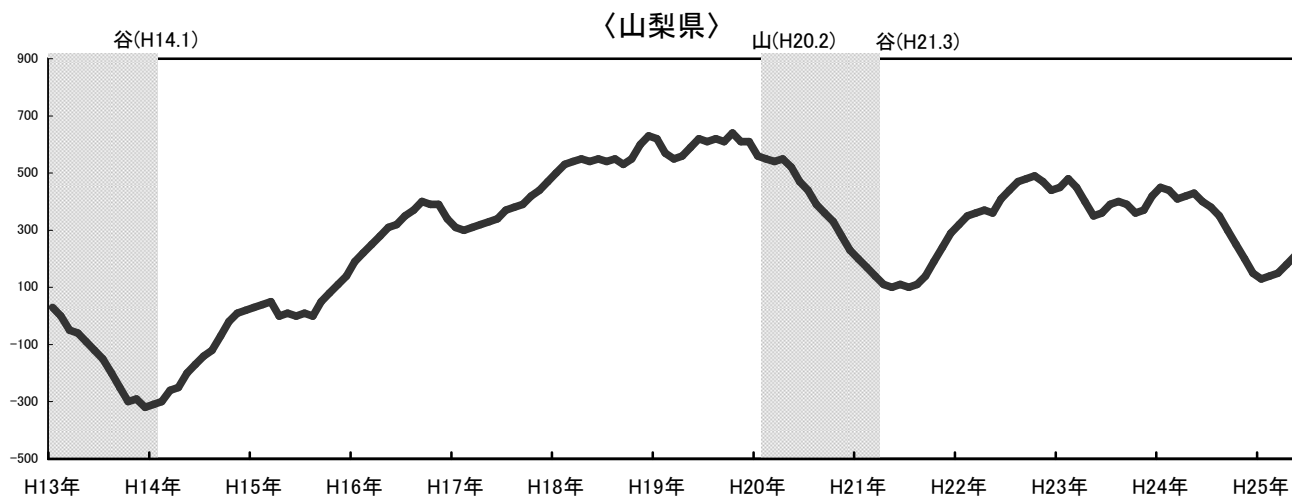
西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2003	H15	60.0	60.0	60.0	0.0	60.0	40.0	60.0	40.0	100.0	80.0	80.0	80.0
2004	H16	100.0	80.0	80.0	80.0	80.0	60.0	80.0	70.0	80.0	40.0	50.0	0.0
2005	H17	20.0	40.0	60.0	60.0	60.0	60.0	80.0	60.0	60.0	80.0	70.0	80.0
2006	H18	80.0	80.0	60.0	60.0	40.0	60.0	40.0	60.0	30.0	70.0	100.0	80.0
2007	H19	40.0	0.0	30.0	60.0	80.0	80.0	40.0	60.0	40.0	80.0	20.0	50.0
2008	H20	0.0	40.0	40.0	60.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0
2009	H21	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0	60.0	40.0	60.0	80.0	100.0	100.0	100.0
2010	H22	80.0	80.0	60.0	60.0	40.0	100.0	80.0	80.0	60.0	60.0	30.0	20.0
2011	H23	60.0	80.0	20.0	0.0	0.0	60.0	80.0	60.0	40.0	20.0	60.0	100.0
2012	H24	80.0	40.0	20.0	60.0	60.0	20.0	30.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2013	H25	30.0	60.0	60.0	80.0	80.0							

(遅行指数)

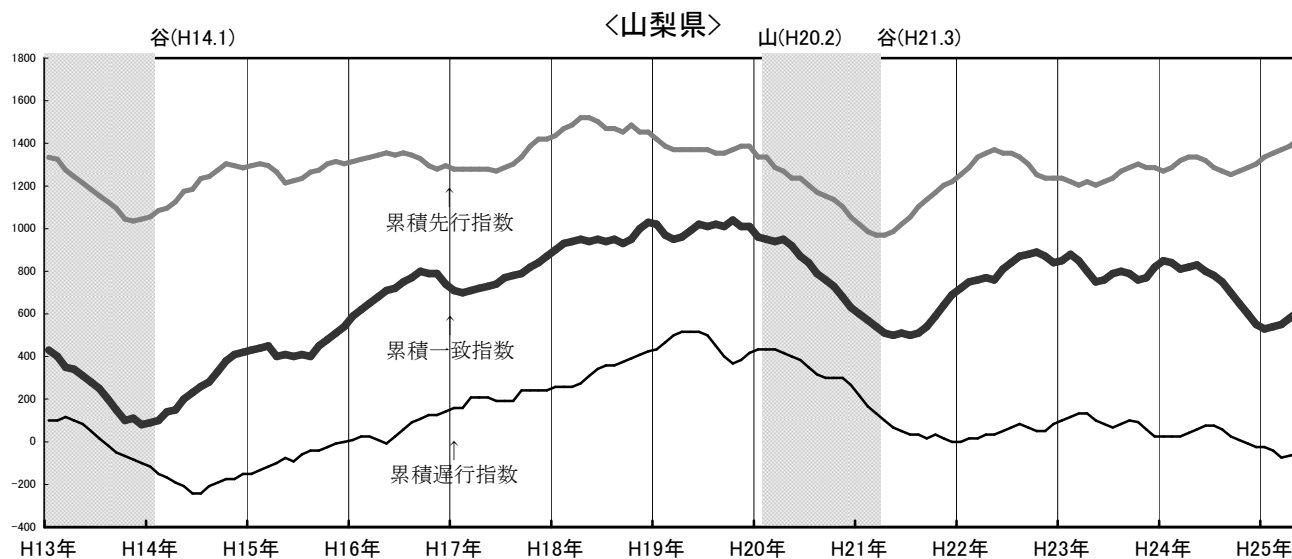
単位(%)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2003	H15	50.0	66.7	66.7	66.7	75.0	33.3	83.3	66.7	50.0	66.7	66.7	58.3
2004	H16	58.3	66.7	50.0	33.3	33.3	83.3	83.3	83.3	66.7	66.7	50.0	66.7
2005	H17	66.7	50.0	100.0	50.0	50.0	33.3	50.0	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0
2006	H18	66.7	50.0	50.0	66.7	83.3	83.3	66.7	50.0	66.7	66.7	66.7	66.7
2007	H19	58.3	83.3	83.3	66.7	50.0	50.0	33.3	0.0	0.0	16.7	66.7	83.3
2008	H20	66.7	50.0	50.0	33.3	33.3	33.3	16.7	16.7	33.3	50.0	50.0	16.7
2009	H21	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	33.3	33.3	50.0	33.3	66.7	33.3	33.3
2010	H22	50.0	66.7	50.0	66.7	50.0	66.7	66.7	66.7	33.3	33.3	50.0	83.3
2011	H23	66.7	66.7	66.7	50.0	16.7	33.3	33.3	66.7	66.7	41.7	16.7	16.7
2012	H24	50.0	50.0	50.0	66.7	66.7	66.7	50.0	33.3	16.7	33.3	33.3	33.3
2013	H25	50.0	33.3	16.7	60.0	60.0							

図表4-1 累積指数グラフ(一致)



図表4-2 累積指数グラフ(先行・一致・遅行)



(注1) グラフを見やすくするため、先行指数は1500、一致指数は400を加算しています。
 (注2) グラフ中の山・谷は内閣府発表による全国の景気基準日付です。

図表5 山梨県景気動向指数個別系列の概要

	系列名	季節調整方法等	作成機関	資料出所
先行系列	1 鉱工業在庫率指数(逆)	X-12-ARIMA	山梨県企画県民部統計調査課商工業担当	鉱工業指数
	2 鉱工業生産指数(生産財)	X-12-ARIMA	山梨県企画県民部統計調査課商工業担当	鉱工業指数
	3 新規求人数(新規学卒を除く全数)	X-12-ARIMA	山梨労働局職業安定部	時系列職業紹介統計表
	4 新設住宅着工戸数	前年同月比	国土交通省	建築着工統計調査
	5 東証業種別株価指数(電気機器)	前年同月比	東京証券取引所	株価指数・株価平均
	6 法人企業景気予測調査・貴社の景況判断BSI(中小企業 全産業 翌期) TDB先行見通しDI(中小企業、3カ月後)◆	実数	甲府財務事務所 帝国データバンク	法人企業景気予測調査結果(山梨県分) 景気動向調査
一致系列	1 鉱工業生産指数(鉱工業)	X-12-ARIMA	山梨県企画県民部統計調査課商工業担当	鉱工業指数
	2 電力大口使用量	X-12-ARIMA※	東京電力(株)山梨支店	電灯・電力使用量(作成機関資料)
	3 所定外労働時間指数(製造業30人以上)	X-12-ARIMA※	山梨県企画県民部統計調査課人口労働担当	県毎月勤労統計調査
	4 有効求人倍率(新規学卒を除く全数)	X-12-ARIMA	山梨労働局職業安定部	時系列職業紹介統計表
	5 県立美術館・富士ビジターセンター来館者数	X-12-ARIMA※	山梨県教育委員会学術文化財課、山梨県観光部観光資源課	作成機関資料
遅行系列	1 実質法人企業設備投資(製造業)◇	X-12-ARIMA	財務省	法人企業統計季報
	2 第3次産業活動指数(対事業所サービス業)	X-12-ARIMA	経済産業省	第3次産業活動指数
	3 家計消費支出(二人以上の世帯)	X-12-ARIMA※	総務省	家計調査報告
	4 常用雇用指数(製造業30人以上)	前年同月比 X-12-ARIMA※	山梨県企画県民部統計調査課人口労働担当	県毎月勤労統計調査
	5 有効求職者数(逆)	X-12-ARIMA	山梨労働局職業安定部	労働市場の動き
	6 法人事業税(調定額)	X-12-ARIMA※	山梨県総務部税務課	県税徴収状況(作成機関資料)

※山梨県景気動向指数を作成する際に、独自に季節調整を行っています。

◆は前月との増減率により「法人企業景気予測調査」の中間月を補間するために使用します。

◇は四半期データであるため、当該四半期値(3,6,9,12月の値)を用います。

図表6 個別系列の数値

(先行系列)

年月	系列名	鋁工業在庫率指数(逆)	鋁工業生産指数(生産財)	新規求人数(新規学卒を除く全数)	新設住宅着工戸数	東証業種別株価指数(電気機器)	法人企業景気予測調査・貴社の景況判断BSI(中小企業全産業 翌期)	
		季節調整値 %	季節調整値 H17=100	季節調整値 人	前年同月比 %	前年同月比 %	実数 %ポイント	
H24.	5	95.1	80.9	4,368	104.5	76.0	-10.3	
	6	103.4	80.4	4,327	138.0	79.0	-8.1	
	7	112.8	77.8	4,364	81.8	73.2	-8.1	
	8	106.4	75.5	4,085	93.8	82.6	-8.0	
	9	109.0	70.6	4,175	94.2	85.9	-3.0	
	10	112.6	72.3	4,031	107.3	82.0	-3.0	
	11	103.9	72.7	4,023	116.6	90.1	-3.0	
	12	100.2	77.3	3,728	97.9	105.2	-16.1	
	H25.	1	104.4	75.6	4,146	126.0	110.1	-14.6
		2	103.5	82.7	4,479	98.3	100.5	-13.9
		3	100.6	85.8	4,575	100.9	101.6	19.4
		4	98.8	72.8	4,353	88.9	120.5	21.0
5		94.7	74.8	5,098	138.0	146.7	22.4	

(一致系列)

年月	系列名	鋁工業生産指数(鋁工業)	電力大口使用量	所定外労働時間指数(製造業30人以上)	有効求人倍率(新規学卒を除く全数)	県立美術館・富士ビジターセンター来館者数	
		季節調整値 H17=100	季節調整値※ 万kWh	季節調整値※ H22=100	季節調整値 倍	季節調整値※ 人	
H24.	5	97.1	14,662	102.1	0.68	29,529	
	6	96.4	14,415	96.6	0.69	31,891	
	7	90.3	14,397	95.4	0.68	32,057	
	8	87.6	14,318	93.4	0.67	29,574	
	9	86.6	14,348	89.4	0.65	28,221	
	10	80.2	14,357	92.8	0.63	26,707	
	11	80.8	14,251	89.2	0.62	28,889	
	12	84.6	14,291	87.2	0.62	26,970	
	H25.	1	84.0	14,295	85.0	0.63	23,447
		2	89.2	14,365	86.5	0.66	25,966
		3	96.0	13,568	90.5	0.69	26,350
		4	89.9	13,892	97.0	0.70	28,352
5		96.8	13,965	92.3	0.76	27,215	

(遅行系列)

年月	系列名	実質法人企業設備投資(製造業)	第3次産業活動指数(対事業所サービス業)	家計消費支出(二人以上の世帯)	常用雇用指数(製造業30人以上)	有効求職者数(逆)	法人事業税(調定額)	
		季節調整値 百万円	季節調整値 H17=100	季節調整値※ 円	前年同月比 季節調整値※ %	季節調整値 人	季節調整値※ 百万円	
H24.	5	3,291,357	99.9	261,776	98.7	16,849	1,362	
	6	3,291,357	98.9	269,870	98.8	16,754	1,311	
	7	3,101,983	98.9	270,370	98.4	16,722	1,278	
	8	3,101,983	99.0	295,213	98.6	16,472	1,303	
	9	3,101,983	98.1	250,703	98.0	16,930	1,362	
	10	2,968,514	99.2	299,916	97.8	17,190	1,203	
	11	2,968,514	98.7	296,946	97.3	17,518	1,314	
	12	2,968,514	99.3	287,845	97.1	17,082	1,326	
	H25.	1	2,935,735	95.5	314,795	96.4	17,047	1,533
		2	2,935,735	97.5	294,099	96.5	16,746	1,325
		3	2,935,735	98.4	252,880	96.7	16,739	1,105
		4		100.1	270,420	97.9	16,457	1,070
5			101.5	281,498	97.9	16,425	1,248	

※ 山梨県景気動向指数を作成する際に、独自に季節調整を行っています。

利用の手引き

○ 景気動向指数（DI）の概要

DI（ディフュージョン インデックス）には先行、一致、遅行の3本の指数があります。先行指数は景気の先行きを示し、一致指数は景気にほぼ一致して動いて現状を示し、遅行指数は景気に遅れて動きを示します。一般的に先行指数は、一致指数に数箇月程度先行することから「景気の動きを予知」し、遅行指数は一致指数に数か月から半年遅れることから「景気の転換点や局面の確認」に利用することができます。

○ 景気動向指数（DI）の作成方法

DIは、①景気と対応性のある経済統計データを選定し、②的確に季節的変動を除去した上で（季節調整）、③3か月前の値と比べることにより作成します。

・DIの計算

各個別系列の数値を3か月前と比較して、増加したときは+を、減少したときは-を、変化のなかったときは0（もちあい）をつけます。（景気が良ければ減少し、悪ければ増加する性質のある逆サイクルの系列は増加を-、減少を+とします。）

その上で、先行、一致、遅行の各系列ごとに、採用系列数に占める拡張系列数（+の数）の割合（%）を求めます。

$$DI = \text{拡張系列数} / \text{採用系列数} \times 100 (\%)$$

（0（もちあい）は0.5としてカウントします。）

・季節調整

統計調査等によって集計された値には、毎年繰り返される規則的な増減（季節変動）が含まれることが多く、景気変動を把握するため、公表される統計の値から季節変動を除去することを季節調整といい、その方法として、米センサス局法X-12-ARIMAや前年同月比を用いています。

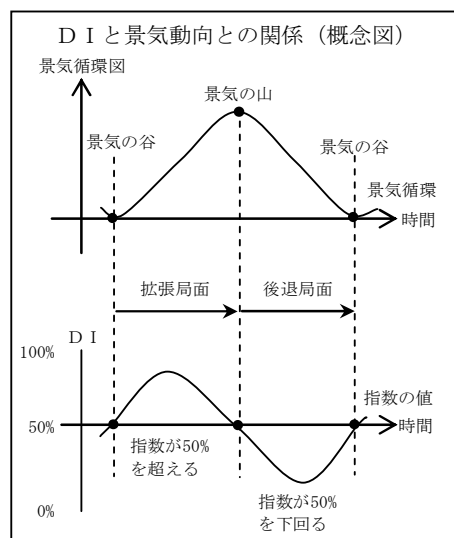
○ 指数の見方

・景気の局面

DIでは景気の二局面「拡張」「後退」をみることができます。一般的に一致指数が概ね3か月連続で50%超であれば「拡張傾向」、逆に3か月連続で50%を下回れば「後退傾向」と考えられます。実際には個別系列の不規則な変動が合成されて大きなぶれが生じることもあります。

・景気の山・谷

景気の山は、一致指数で50%超が続く時期（拡張局面）から、50%未満が続く時期への転換点、50%超から50%未満へ向かう時期の近辺にあり、景気の谷は逆に50%未満から50%超へと向かう時期の近辺にあるものと一般的には考えられます。



【参考】

DIは、景気が拡張傾向あるいは後退傾向のいずれにあるかを判断する指標であり、一致指数が50%を超え続け、方向としては拡張傾向にある場合でも、景気変化が緩慢で景気水準も低い場合は、実感として回復（拡張）感を感じられないこともあります。このため、現実の経済活動の中で感じ取られる「実感」とは異なることがあります。

次回の公表：平成25年6月分の公表は平成25年9月5日（木）頃の予定です。